



東洋町議会だより

発行：高知県東洋町議会 ☎(0887)29-3398 発行人：議長 西岡尚宏 編集：広報編集委員会 印刷：米崎印刷株式会社



「10/5 世界初を体感！DMV3台完成記念イベント」 海の駅東洋町

※DMV（デュアル・モード・ビーグル）線路と道路を走行できる車両

主な内容

令和元年第3回定例会（9月議会）	
第3回臨時会（第2回臨時会は流会）	
令和元年度一般会計補正予算	P2
令和元年第3回臨時会議案質疑	P3
町長行政報告	P4
こんなこと決めました	P5
30年度各会計決算	P6～9
一般質問	P10～11
各議員の出務状況	P12
議会の動き	P13～14

第147号

2019年(令和元年)12月1日発行

議会だよりは、スマートフォンからも
ご覧いただけるようになりました。

東洋町議会  で検索！

東洋町がんばる農業支援事業費補助金が2倍にアップ



ナスの収穫作業をする農業者

住民を代表して問う！

議案質疑

一般会計補正予算

高知県東部交通車両購入費補助金 775万円

東洋町がんばる農業支援事業費補助金 250万円

問 バス車両購入理由、補助額と負担割合は。

答 甲浦―室戸間で、1日の輸送人員などが国の補助要件を満たせず、10月1日から、国の補助路線は、安芸―ジオパーク線、県の補助路線として室戸―甲浦線となり、バス車両が必要となった。バス車両購入費は2186万8千円で管内区間距離41・3kmの距離を按分し、本町が16・1kmで39%の負担で775万円、室戸市が25・2kmで61%の負担で1213万円、消費税は事業者が負担する予定である。

問 補助申請は何件か。

答 8月30日現在の事業内容には、粉の乾燥機や消毒用動噴等、農業用機械の購入及び設備の改善で13件の申請、総事業費1017万2千円のうち町補助金は497万9千円で、247万9千円の補正が必要となった。

特別会計補正予算

下水道事業(専決第1号) 債務負担行為をすることができると定める。

簡易水道事業(第1号) 主に、押野地区水道管布設替え工事などを計上。

観光施設事業(第1号) 生見駐車場警備委託料、海の駅ブランド取付工事や生見第3駐車場の障害者トイレの施設修繕料を計上。

問 場所と修繕の理由は。

答 B&G海洋センター横の駐車場で、修繕は経年劣化によるものである。

令和元年度 補正予算

会計名	補正額	補正後の額	
一般会計	1億315万円	32億9170万円	
特別会計	簡易水道事業	145万円	1億6341万円
	観光施設事業	92万円	6433万円
	後期高齢者医療保険事業	56万円	4481万円

元年第3回臨時会

専決処分

補助金返還事件に関する裁判上の手続き
30年度新規就業者支援事業補助金を交付決定した研修生が、7月8月分の補助金30万円を受給後に研修中止となったことから、補助金交付要綱に規定する支給条件に違反となり、支払督促の申立後、相手方からの異議申立により直ちに通常裁判となったが、令和元年7月16日に解決金として21万円を研修生が支払うこと、訴訟費用は各自の負担とすることで和解が成立した。

議案質疑

問 新規就業者研修支援事業は、どの事業のことか。

答 事業名は、個人情報との関係で公表すると個人が特定される可能性があるため、お答えできない。

問 現在、被告として住所はないが、名前が掲載されているので、事業名は問題ないのではないか。

答 名前は、議案書には掲載しているが、議場では公表していない、事業名も公表していない。

問 原告は東洋町、被告は研修生何々と氏名が掲載されているが、住民に知らせないのか。

答 個人情報の関係で、個人が特定される可能性があるため、公表していない。

問 東洋町が原告になっていないが、東洋町の補助金を使ったものか。

答 県の補助金は入っているが、今回の分は町単独になっている。

問 7、8月分の30万は、東洋町のみか。

答 東洋町のみかある。

問 公金を使用した事業に関しては、個人情報が入らない、もう一度確認するが、この事業名を聞く。

答 個人が特定される可能性があるため、事業名は公表していない。

令和元年10月11～12日 台風19号



白浜(越波)



野根(海側民地の倉庫が流出)



野根(車両は国交省パトカー)



野根(ガードレール等、道路施設も損傷)



野根(越波後の状況)

第3回定例会◇9月議会◇

町長行政報告 (要旨)



松延 宏幸 町長

阿南安芸自動車道

本年3月29日に、新規事業化決定されました阿南安芸自動車道の『海陽町多良(野根)間(海部道路延長14.3km、うち高知県側6.8km)でございますが、土佐国道事務所、高知県道路課は、8月26日、28日、29日と3箇所で測量調査の立入説明会が実施され、い

よいよ高規格道路の事業化着手が開始されたということとであります。

今後、段階を踏み、用地交渉など、完成に至るまで長期間の事業に、地権者の皆様のご理解とご協力が不可欠となっております。町といたしましても円滑に事業の進展が図られるよう最大限の努力をして参ります。

集落活動センター

避難タワーと集会所機能や、様々な活動の拠点施設としての機能を併せ持つ複合施設として計画しておりました集落活動センターが、県のご支援、ご指導を受けながら、8月30日に、白浜

集会所におきまして、『甲浦地区集落活動センター(仮称)』の設立総会を開催しました。

昨年10月、来町されました知事の「対話と実行」行脚から1年をかけ、準備会などを重ねて参ったところです。この設立総会で規約案などをご承認いただき、様々な支援策の活用も可能となっております。

本事業を積極的に推進して参りました尾崎県知事ですが、皆様ご承知のとおり、8月21日に、自らの「去就」について、記者発表されたところでありますが、引き続き本事業につきましても県からの支援は、今後も継続されていくものと確信しております。

開所式は、10月6日を予定しているところです。

ハード面につきましても、並行して検討し、令和元年度当初予算に計上しております。詳細設計を本年度中に、そして来年度には、建設工事に着手したいと考えてお

ります。



10月6日 名称が「なぎ」と決定し、開所式が行われた

全日本サーフィン選手権大会

第54回全日本サーフィン選手権大会が、生見海岸におきまして、8月19日から25日まで1週間の日程で開催されました。本町では6年ぶりの開催ということですから、全国から1100人規

模の参加がある大きな大会でしたが、予備日を含めて、無事終了しております。この大会は、全国70支部で開催される支部予選大会で選抜されました代表選手が参加し、国際大会の日本代表候補の選手を選抜する目的もある大会と聞いております。

東京オリンピック出場選手は、まだ決定されていません。ということですが、生見の地で開催された、この大会に参加された方々の中から、オリンピック選手が、一人でも多く選出されることを期待しております。

また、開催期間が、一週間の大きな大会であります。が、地元への経済効果は、聞き取り調査では、1400万円以上と伺っております。

今後も交流人口や関係人口の拡大策の一環として、このような大会などを誘致することで、町の活性化につなげて参りたいと考えているところです。

空芸広域租税債権管理機構

安芸広域租税債権管理機構の平成30年度の実績をご報告いたします。

徴収率は、60.3%で、高知県内4機構中、トップとなっております。全国との比較におきましても44機構中、第4位となっております。また、機構との相乗効果もございまして、本町の町税全体の徴収率も向上いたしております。現年度分の徴収率では、高知県下34市町村中、第2位の徴収率となっております。また機構は、令和元年度から、全国で初となる「私債権」の受託を開始し、現在、回収作業に取り組んでいるところとあります。職員の努力・頑張りもございしますが、今後とも皆様方のご理解、ご支援をお願い申し上げます。

こんなことを決めました!

条例制定

森林環境譲与税基金条例 主に、譲与税を基金として積み立て、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるために定める。

条例改正

老朽建設物等の適正管理等に関する条例 主に、適正管理されていない建物が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。

議案質疑

問 どのような政策や事業に充当する考えか。

答 事業概要は、間伐等の森林整備、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発、森林所有者の意向調査や境界確認などに充当できるが、国から詳細な事業内容は示されていないので、これから計画をしていく。

人事

教育委員会の委員

市原 明 氏 任期 令和元年11月21日、令和5年11月20日(4年間)

報告

財政の健全化判断比率等 30年度 実質公債費比率 11.7%(良好な状態である) 将来負担比率 65.3%(良好な状態である)

人事

元年第3回臨時会

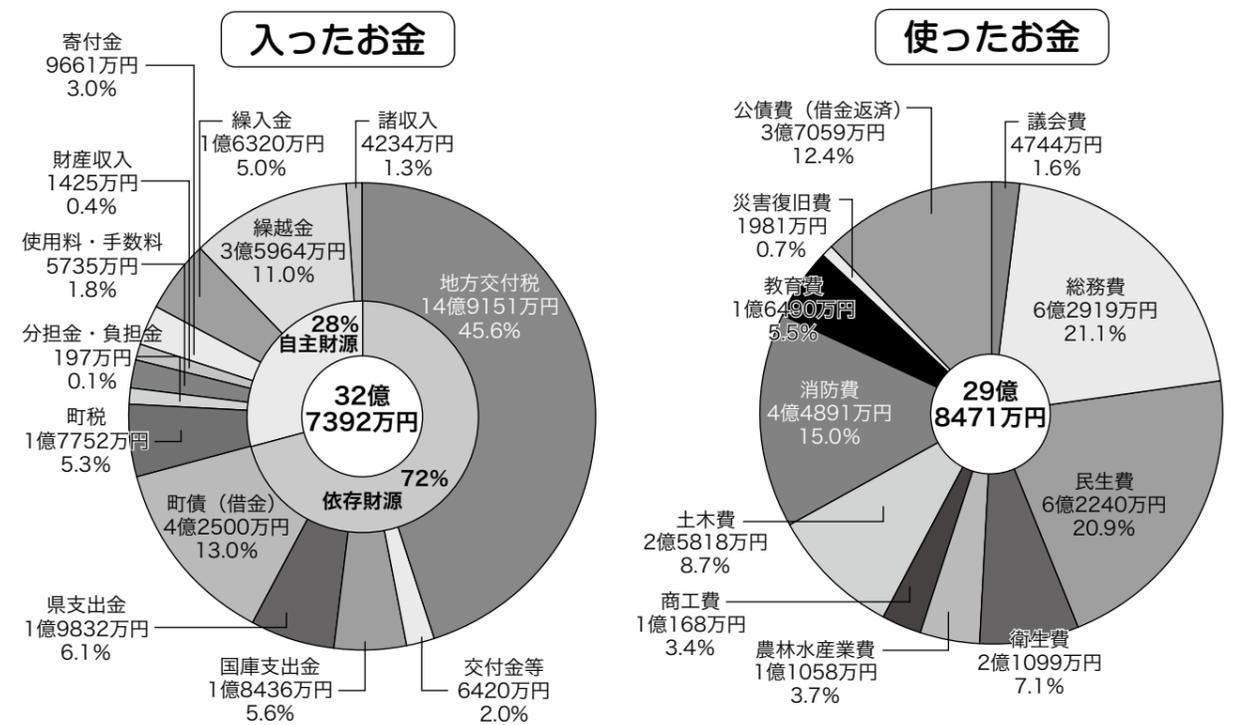
認定農業者等が過半数を占めることを要しない場合の認定農業者等に準ずる者を任命することに同意を求めることについて 農業委員会の委員定数10名のうちその過半数を認定農業者とすることから、その要件を満たすことが困難な場合、認定農業者に準ずる者を任命することができる。

農業委員会の委員 (10名)

- 松村 博文 氏 森本 幸大 氏 森 輝 氏 杉本 孝子 氏 大坪伊津美 氏 松村 正博 氏 松崎 巧 氏 土居 幸一 氏 小池 隆幸 氏 坂井 尚邦 氏 任期 令和元年8月25日、令和4年8月24日(3年間)

平成30年度決算 町税の徴収率、高知県下34市町村中第2位に浮上

私債権の回収、安芸広域租税債権管理機構と連携を図り取組強化へ



東洋町地域防災センター (施工前)



東洋町地域防災センター (施工後)

30年度 全会計決算額

会計名	歳入	歳出
一般会計	32億7393万円	29億8472万円
特別会計		
住宅新築資金等貸付	2981万円	2億8472万円
国民健康保険事業	5億3298万円	5億3166万円
介護保険事業	6億908万円	5億9283万円
介護サービス事業	1382万円	1382万円
下水道事業	1億4009万円	1億3898万円
簡易水道事業	1億2617万円	1億2604万円
観光施設事業	6860万円	6452万円
後期高齢者医療保険事業	4657万円	4462万円
総額	48億4107万円	47億8191万円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、各会計決算額の合計と総額は合致しない。

が必要である。前年度に引き続き、本町財源の根幹をなす町税等の確保が非常に重要であること、並びに、使用料及び貸付金の滞納整理に取り組み、財政健全化計画に基づいた事務の改善を図り、効果的かつ有効な予算執行が遂行

されるよう、また、町民の視点に立った質の高い行政サービスを提供できるように適正な財政運営を求める。下水道事業及び簡易水道事業は、将来の財政健全化に向けた、適正な受益者負担も含めた計画的な事業運営を求める。

監査委員 決算審査報告



監査委員による決算審査

町税等の徴収は、町民の納税義務の意識も定着され、徴収率は着実に上昇している。現在の徴収率を維持しつつ、今後は、滞納分を含む徴収率100%を目指した更なる取組みに期待したい。一方、税外の使用料や貸付金の徴収については、徴収体制を見直したことで、徴収率は上昇したものの、債務不履行が続いている案件も依然残っている。私債権の回収には、裁判所を通

じて行われるため時間を要するが、安芸広域租税債権管理機構との連携を図りながら、適正な管理と整理に努められ、滞納整理に取組まれたい。ふるさと納税は、年々増加傾向にあったが、返礼品の小額な寄附が増えたことにより、件数は伸びたものの、納税額は微減となっている。制度改正に伴い、経費を寄附額の5割以下に抑えることから、改善も必要となるが、節度を保ちながら一つでも多く新たな商品を開発され、引き続き、地域振興への波及効果につなげられるよう取組まれることを望む。

本町の歳入財源の大半を占める地方交付税の削減があり、歳出については、大型公共事業の実施に伴い、基金が大幅に取崩され、それを充当する予算措置がとられているが、公債費比率、経常収支比率ともに上昇傾向にあり、次年度以降もこの状況が続くと見込まれていることから、町財源に有利な補助事業等を活用するなど、特に、一般財源の経費節減の意識を持つこと

30年度決算審査特別委員会報告(要旨)

小松 照 決算審査特別委員長

一般会計

○ 観光物産センター改修事業2840万円は建物の備品も含めた費用か。
 ㊦ 備品は含まれず、改修費のみ費用である。



観光物産センター

○ 観光拠点等整備事業530万円は水上モーターバイクも含まれるのか。
 ㊦ 観光拠点等整備事業の総額の補助金以外の部分に充てており、備品類も含まれている。

○ 野根遺族会補助金21万円の説明を求めめる。
 ㊦ 慰霊祭などの運営費として甲浦、野根と同額の補助金を支払っている。

○ 猫不妊手術補助金8万円の説明を求めめる。
 ㊦ 不妊手術1件に対して8000円で10件分である。

○ 捕獲報償金(シカ個体数調整事業)178万4000円の説明を求めめる。
 ㊦ 1頭8000円で、223頭分であり、処分は個人が行う。

特別会計

介護保険事業

○ 地域密着型介護サービス給付費(認知症)6385万111円の説明を求めめる。
 ㊦ 認知症老人ホームで介護サービスを行っている施設に対して、本人負担1割を除く、9割分を国保連合会を通して支払っている。

○ 地域密着型介護サービス給付費(認知症)6385万111円の説明を求めめる。
 ㊦ 認知症老人ホームで介護サービスを行っている施設に対して、本人負担1割を除く、9割分を国保連合会を通して支払っている。

介護サービス事業

○ ホームヘルプサービス事業自己負担分73万2201円の説明を求めめる。
 ㊦ ホームヘルプサービスを利用した方は延べ289名分で、介護度によって自己負担限度額は異なる。

○ ホームヘルプサービス事業自己負担分73万2201円の説明を求めめる。
 ㊦ ホームヘルプサービスを利用した方は延べ289名分で、介護度によって自己負担限度額は異なる。

住宅新築資金等貸付事業

○ 住宅新築資金等元利収入、過年度滞納償還金1445万1981円の人数と件数は。
 ㊦ 30年度末で61人の80件分、内訳は新築58件、改修3件と宅地19件である。

○ 30年度末で61人の80件分、内訳は新築58件、改修3件と宅地19件である。

国民健康保険事業

○ ジェネリック医薬品普及促進委託料39万15円の説明を求めめる。
 ㊦ 国保連合会への委託料であり、ジェネリック医薬品普及促進の通知をもらっている。

○ ジェネリック医薬品普及促進の通知をもらっている。

後期高齢者医療保険事業

○ 納付書等作成委託料22万5504円の説明を求めめる。
 ㊦ 介護保険と同じ回答で、納付書の作成を委託している。毎年委託をしている。

○ 介護保険と同じ回答で、納付書の作成を委託している。毎年委託をしている。

○ 土地建物借上料10万5800円の説明を求めめる。
 ㊦ 空き家活用事業で改修した建物に係る土地の借上料で甲浦野根、別役の3件分である。

○ 土地建物借上料10万5800円の説明を求めめる。
 ㊦ 空き家活用事業で改修した建物に係る土地の借上料で甲浦野根、別役の3件分である。

○ 消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金51万4295円について、事故があった際にも負担があるのか。
 ㊦ 協議会の負担金の中に含まれている。利用頻度が多くなれば、その分各市町村の負担も上がってくる可能性もある。

○ 協議会の負担金の中に含まれている。利用頻度が多くなれば、その分各市町村の負担も上がってくる可能性もある。

○ スクールガードリーダー報償費11万円の説明を求めめる。
 ㊦ 野根、甲浦それぞれ1名で、月額5万円の2名分で夏休みを除く、11カ月分である。

○ スクールガードリーダー報償費11万円の説明を求めめる。
 ㊦ 野根、甲浦それぞれ1名で、月額5万円の2名分で夏休みを除く、11カ月分である。

観光施設事業

○ マンションマルシェ売上金2万2624円の説明を求めめる。
 ㊦ 東京の高層マンションの下で、PRを兼ねて物産品などの販売を行った売上金である。11月と3月に来店した。

○ 東京の高層マンションの下で、PRを兼ねて物産品などの販売を行った売上金である。11月と3月に来店した。

簡易水道事業

○ 水道使用料(滞納繰越)20万8020円の人数は。
 ㊦ 29年度末に滞納があり、年度に納付のあった人数は、51名である。

○ 29年度末に滞納があり、年度に納付のあった人数は、51名である。

下水道事業

○ 経営戦略策定委託料259万2000円の説明を求めめる。
 ㊦ 公営企業については、32年度までに経営戦略の策定をする必要があり、そのための委託料である。

○ 公営企業については、32年度までに経営戦略の策定をする必要があり、そのための委託料である。



マンションマルシェ



30年度決算概要を説明する生松克祐 会計管理者

○ 観光パンフレット多言語化委託料25万3872円の説明を求めめる。
 ㊦ 観光パンフレットは日本語のみであったが、外国人にも対応するために、中国語、韓国語、英語の3カ国語をそれぞれ2000部で合計6000部作成したものである。れんけいこうち事業の中で作成し全額、県の補助である。



観光パンフレット(左から英語・中国語・韓国語・日本語)

空き家対策

危険建築物の対策を聞く。

蛭子浩久 住民課長

老朽住宅除却事業を活用していただきたい。

管理ができていない空き家は危険建築物の増加につながるが、今後の空き家対策は。



住民課長 空き家の管理がされていない物件は、所有者や相続人等に引き続き文書等により適正な管理をお願いしていきたい。

空き家は何戸あり、全体の何%か。何戸取壊したのか。

住民課長 平成28年度東洋町空き家等実態調査で空き家と判定できた件数は、459件で、全体の10.5%である。現在までの除却事業による取壊し件数は、156件である。

老朽住宅除却事業は、取壊し費用に対し上限100万円であるが、80%の補助があるので、この制度を活用していただきたい。

所有者に申請を進めることで、危険建築物の増加に歯止めがかかり、南海地震発生時の避難路確保にもなるがどうか。

町民の命に関わる問題であるので、1件でも多くの耐震補強ができるよう行政側も大いに推進してはどうか。

東洋町の木造住宅耐震化率は。

町が発行している広報などで、住民の方に再度周知を行って参りたい。

人口減少対策

対策委員会を立ち上げないか。

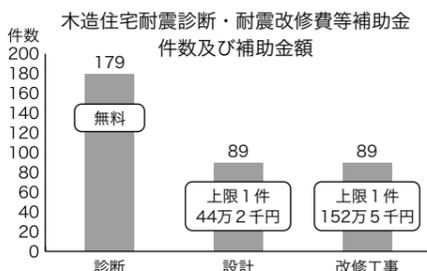
松延宏幸 町長

県と方向性を一つにして取組みたい。

東洋町の人口は令和に入って2400人を割ったと聞くが、人口減少対策委員会などを立ち上げ、町全体でこの問題に対して取組まなければならない時期ではないか。

しごと創生有識者会議を経て平成28年7月に策定された、東洋町の人口ビジョン総合戦略に基づき、様々な施策に取組んできたが、見直しの時期にきており、委員なども検討したいと考えている。

集中是正という大きな課題が全国的な問題となり、県も様々な強化策を実施しているが、県の人口も減少している。知事は、中山間地域が元気でなければ日本の将来はないと、県の懸命な取組みの一つが集落活動センターの設立、活用であり、東洋町も漸くその事業に着手できるところである。移住促進も、県を挙げ取組んでいるが、数字や実績が上がっても、全市町村で人口は減少している実情がある。2025年問題に備えた社会保障制度改革も必要であり、人口が減少しても地域の活力を維持していくために、付加価値をどのように見出して経済的な自立に繋げることが大事だと考えており、来年に策定される県の総合戦略との整合性も取りつつ、方向性を一つにして取組みたい。



タイヤシヨベルの賃貸借契約と水没事故

今後の協力支援は。

松延宏幸 町長

自覚と責任をしばらく見極めたい。



今後の管理をどうするのか。

産業建設課長 地域おこし協力隊の活動事業の一環として、無償で使用させているが、今後は事故等を教訓に、何らかの形で使用許可等を行っていきたく考えている。

賃貸借契約について聞く。

産業建設課長 タイヤシヨベルの賃貸借契約は交わしておらず、白浜、生見の海岸清掃用として使っており、使用しない時にビーチホッピングの設置や撤去時に観光振興協会が利用している。

タイヤシヨベルの水没事故で、破損に至った経緯と顛末を聞く。

産業建設課長 経緯は、令和元年8月20日に観光振興協会がビーチホッピングを設置作業で水上バイクを引き上げる際、波打ち際までタイヤシヨベル

主に海岸清掃で使用していると聞くが、新たに購入か、リースか聞く。

産業建設課長 購入も含め、これから検討したい。

この団体に対し、物品の貸し出しも含め、今後どのような協力支援を考えているか聞く。

町長 前代未聞の事故であり、人災ではないかと思っており、様々な方からの厳しい意見もある。公金投入ありき、町職員の協力も当たり前という姿勢では同じような事態も想定されると不信感も芽生えている。備品あるいは建物、職員の協力要請あるいは補助金、すべてが与えられ

て当然ということではなく、これら財政負担すべて町予算を通じ、税金であることを認識のうえに立っていただきたい。そのような認識があるのか、組織のあり方について、また、法人化したばかりだが、自覚と責任をどのように考えているのか、しばらく見極めたいと考えている。

海上遊具の賃貸借契約と成果

導入初年度の今季の成果は。

伊吹真真博 産業建設課長

来場者数は2945人。

賃貸借契約について聞く。

産業建設課長 海上遊具本体及び関連備品一式を無償貸与し、貸与期間は令和元年7月1日から令和2年6月30日までの1年間で、期間延長ができた時の負担割

貸与物品の必要な費用負担は、観光振興協会が負担する。

何かあった時の負担割



私たちの出務状況を公表します！

令和元年6月から令和元年8月までの会議、委員会、研修会への出欠状況

○：出席 ●：欠席 /：対象外

議員名	議長	副議長	2番	3番	4番	5番	6番	7番
	西岡尚宏	福島登	高島俊彦	小松 熙	武山裕一	小野正路	今宮裕明	田島毅三夫
6/ 3 議員全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○
6/ 3 議会運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○
6/ 3 総務教育民生常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○
6/ 7 令和元年第2回定例会（6月議会）1日目	○	○	○	○	○	●	○	●
6/ 7 議会運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○
6/ 7 総務教育民生常任委員会	○	○	○	○	○	●	○	○
6/ 7 懲罰特別委員会（3回）	○	○	●	○	○	○	○	○
6/11 議会運営委員会（2回）	○	○	○	○	○	○	○	○
6/12 令和元年第2回定例会（6月議会）2日目	○	○	○	○	○	○	○	○
6/12 議会運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○
6/12 懲罰特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○
6/14 広報編集委員会	○	○	○	○	○	○	○	○
7/17 広報編集委員会	○	○	○	○	○	○	○	○
7/18 市町村議会議員研修（高知市）	○	○	○	○	○	○	●	●
7/24 安芸郡町村議会議員研修会（東洋町）	○	○	○	○	○	○	○	○
8/ 6 議員全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○
8/ 7 議会運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○
8/ 7 令和元年第3回臨時会	○	○	○	○	○	○	○	○
8/ 7 懲罰特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○
8/23 懲罰特別委員会	○	○	○	○	●	○	○	○
8/27 懲罰特別委員会	○	○	○	○	●	○	○	○

※ここでは、本会議、委員会、研修会、その他議長又は委員長が参加・出席を要請した活動のみ掲載しています。

東洋町議会議員田島毅三夫君に対する懲罰動議

公開の議場における陳謝

前回第2回定例会からの継続審査で懲罰特別委員会からは、本会議場における田島議員の言動に対し「公開の議場における陳謝」の懲罰が妥当との報告があり、全会一致で可決した。

2日間の出席停止

田島議員へ「公開の議場における陳謝」の懲罰を科したがこれを拒否したため、懲罰特別委員会からは、「出席停止」の懲罰が妥当との報告があり、全会一致で可決し、9月10日と11日の2日間の出席停止処分を科した。

1日間の出席停止

本定例会1日目の出席停止の懲罰に対する田島議員の弁明はその範囲を超え、議場の秩序維持、品位の尊重に抵触すると認め、懲罰特別委員会は、「出席停止」の懲罰が妥当との報告があり、全会一致で可決し、9月13日の1日間の出席停止処分を科した。

議長による侮辱に対する議員懲罰処分請求

懲罰を科すべきではない

理由として、令和元年9月10日の「公開の議場における陳謝」の処分不服の場合には、地方自治法第176条第4項に規定する再議に付すことしかできない。懲罰動議の提出は、地方自治法第135条及び議事会会議規則第110条に基づく正規の議案であり、提出者に対する処分要求は審査の対象とはならない。令和元年第3回定例会1日目の継続審査の田島毅三夫議員に対する懲罰動議の審査結果報告に対する弁明時の西岡議長の見解は、田島議員への侮辱には当たらない。懲罰動議が2件提出されたが、議案内容が異なるため、一事不再議には当たらないことから、西岡尚宏議長から田島毅三夫議員への侮辱はなかったとし、西岡尚宏議員に対して、懲罰を科すべきではないとの報告があり、全会一致で可決した。

議員田島毅三夫君に対する処分要求動議（継続審査）

本会議における一般質問通告書の「五 特用林産研修生の補助金返還問題を問う」と題する質問において、事実と反する内容を掲載したことは、侮辱的な行為であるとして、西岡尚宏議員から処分要求書が提出され、懲罰特別委員会を設置し、閉会中の継続審査として、次回定例会で審査結果報告をもとに処分を科すか否かを審議する。

議会の動き

7月

- 1日 白浜海水浴場海開き式典
- 2日 室戸地区地域安全協議会総会（室戸市）
- 8日 県町村議会議長会理事會（高知市）
- 13日 海上アスレチックオプニングセレモニー
- 23日 ごめん・なはり線活性化協議会総会（安芸市）
- 25日 室戸市制施行60周年記念式典（室戸市）
- 芸東衛生組合議定例会（室戸市）

8月

- 28日 町村議会議長研修会及び県政に対する意見交換会（高知市）

9月

- 3日 海陽町議会との意見交換会（海陽町）
- 6日 議会運営委員会
- 7日 敬老会
- 10日 元年第3回定例会（9月議会）
- 10日 懲罰特別委員会（2回）
- 10日 決算特別委員会
- 11日 懲罰特別委員会（1回）
- 13日 懲罰特別委員会（2回）

編集後記

熱意をもって移住促進を！

宝島社の雑誌に「住みたい田舎ベストランキング」が掲載されている。十万人以上の「大きな町」部門の一位は、鳥取県鳥取市、十万人以下の「小さな町」部門の一位は、大分県臼杵市で共に幅広い世代の移住支援体制が整っていることや新鮮な野菜や海の幸など豊かな食材に恵まれている。特に若者や子育て世代の移住者が大幅に増加した町として選ばれた鳥取県飯南町では、定住支援センターを設け農林業定住支援制度、お試し暮らし住宅、空家・空地・空店舗・空農地などの物件紹介や周辺地域を含む求人情報も紹介している。地理的な利便さや観光地の有無はあるにせよ、子育て世帯支援等については東洋町の方が充実しているし、自然環境も負けてはいないが、まだまだ移住促進への思いが伝わらない。熱意をもって取り組む必要がある。

広報編集委員長 福島 登

安芸郡町村議会議長会研修会

7月24日、役場大ホールにおいて、安芸郡町村議会議長会（会長 岩垣 實男北川村議会議長）主催の研修会を開催し、各町村議会議員をはじめ高知県東部観光協議会など80名が参加した。



光協議会の佐々木博司事務局長を招き、「高知県東部の修学旅行受入に ついて」と題した講演で、続いて福井宣博理事による「田舎生活体験の取り 組み事例について」と題 して講演をいただき、教 育旅行を受入れ、民泊体 験をすることで、

田舎生活体験、 防災学習を通じて 都会の子ども 達がほんもの体 験をすることで 人間教育のお手 伝いとなり、ま た、地域活力の 向上、地域経済 の活性化、誇り の持てる地域づ くりにも繋がり、 両者の課題を補 うことが可能な 教育旅行の民泊 について学んだ。

海陽町議会との意見交換会

9月3日、ふれあいの宿遊遊N.A.S.A.において、海陽町議会との意見交換会を開催し、両町長をはじめ両町議



会議員、徳島県次世代交通課の杉友賞之室長、脇谷浩一課長 補佐など33名が参加 した。

自己紹介 の後、「阿 佐東線のD M V事業に ついて」と 題し、資料 を元に、D M V導入の 目的、合意 事項、平成 30年度の取 組み、事業 費の見込み、 平成31年度 の取組みに ついて徳島 県から説明 ののち、意 見交換会を 実施した。

東洋町敬老会

9月7日、 地域福祉セ ンターにお いて、東洋 町敬老会が 開催され、 式典と楽し い催しに笑 顔があふれ た。敬老お めでとうご ざいます。



議会をぜひ傍聴してください!

I P告知端末で議会放送をしていますが、議場には**15席の傍聴席**を設けています。定例会中は、途中からでも短時間でも傍聴することが可能です。ぜひ、役場2階の議場へお越しください。

前回傍聴者数：2名

次回：令和元年第4回定例会（12月）

※ I P告知端末4chで生中継しています。